資料3

SDGsを取り巻く国内外の状況

2019年2月

環境省

持続可能な開発目標(SDGs)

- 2015年9月、国連総会で持続可能な開発目標(SDGs)を中核とする「2030アジェンダ」が採択。
- SDGsは、リオ＋20で提唱された「環境・経済・社会の3側面統合」とミレニアム開発目標（MDGs）の流れを受けた持続可能な開発に関する2030年の世界目標。
- 国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）においてフォローアップとレビューを実施（閣僚級を毎年、首脳級を4年に1度開催）。

■SDGsに至る2つの流れ

国連持続可能な開発会議（リオ＋20）
環境・経済・社会の3側面統合

ミレニアム開発目標(MDGs)
持続可能な開発に関する2015年目標

■SDGsの概要

- **2030年の世界目標**
- **17ゴール**、169ターゲットから構成
- MDGsと比較して、**環境的側面が大幅に増加**

■SDGsの基本的な考え方

- 全ての国に普遍的に適用され、
  「誰一人取り残さない」を基本方針とする。
- 持続可能な開発のキーワードとして、
  人間(People)
  地球(Planet)
  繁栄(Prosperity)
  平和(Peace)
  連帯(Partnership)
  の**「5つのP」**を掲げる。

17のゴール

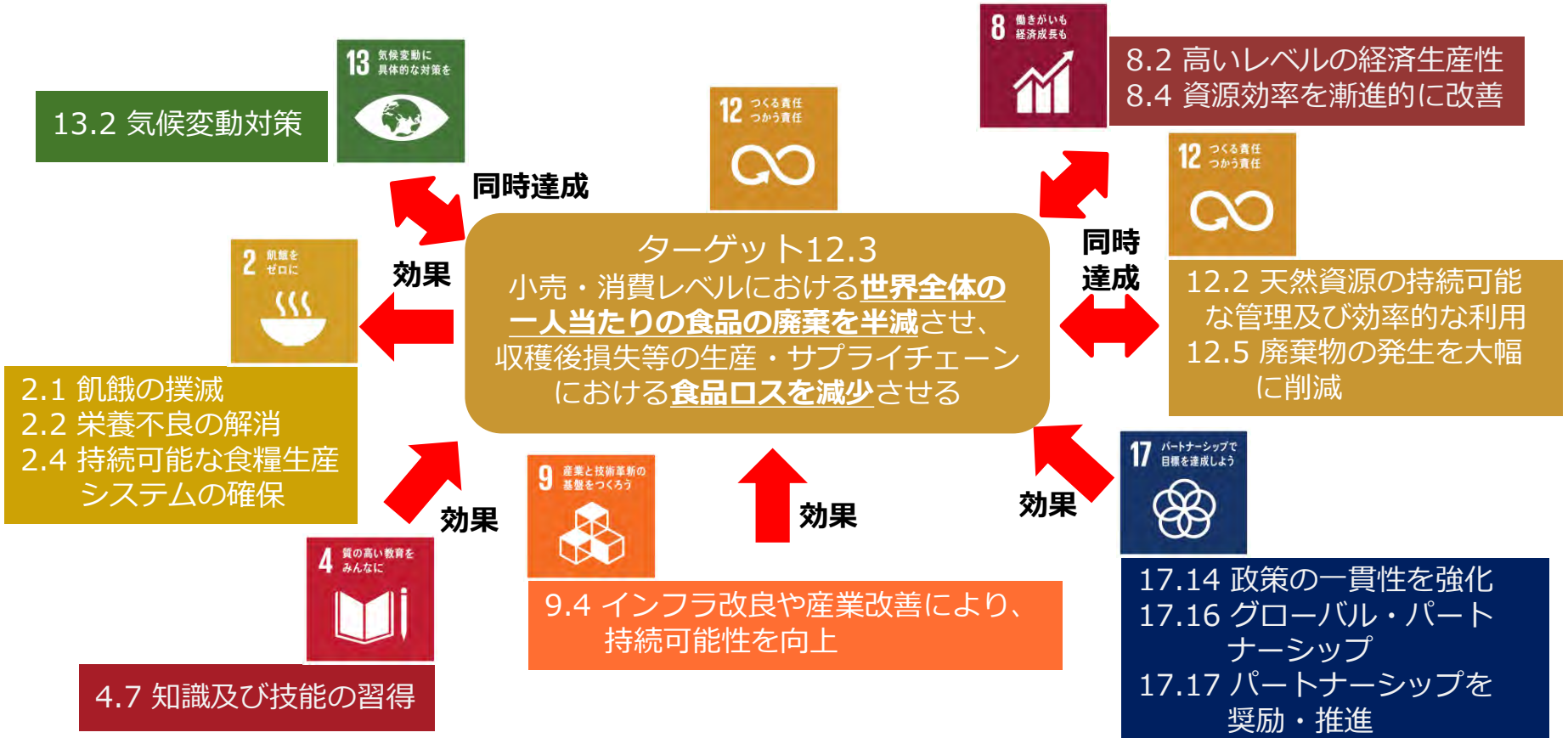
※少なくとも環境に関連している下線の13ゴールに係る施策を通じた、17ゴールの同時達成

1. 貧困の撲滅
2. 飢餓撲滅、食料安全保障
3. 健康・福祉
4. 万人への質の高い教育、生涯学習
5. ジェンダー平等、女性の能力強化
6. 水・衛生の利用可能性
7. エネルギーへのアクセス
8. 包摂的で持続可能な経済成長、雇用
9. 強靭なインフラ、工業化・イノベーション
10. 国内と国家間の不平等削減
11. 持続可能な都市
12. 持続可能な消費と生産
13. 気候変動への対処
14. 海洋と海洋資源の保全・持続可能な使用
15. 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性
16. 平和で包摂的な社会の促進
17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化

SDGsの相互連関とマルチベネフィット

- SDGsのゴールとターゲットは統合され、不可分のものであり、環境・経済・社会の持続可能な開発の3側面を統合的に向上する必要がある。

■「食品ロスの削減」の事例



資料：蟹江憲史資料(2017)より環境省作成

SDGsの相互連関を踏まえ、複数ゴールの同時解決
（＝マルチベネフィット）をもたらす取組を行うことが重要

環境分野はリスクでありチャンス

- SDGs達成のために様々な施策を検討、実施することにより、企業は新たな事業成長の機会を見出し、リスクを減らすことができる（*SDGコンパス*）。
- 年間最大12兆ドル（約1340兆円）の経済価値を持つ市場が生まれ、2030年までに3億8000万人の雇用を創出する可能性

  （*ビジネスと持続可能な開発委員会、2017年1月、「より良きビジネスより良き世界」*）。
- SDGsで生み出された世界市場の規模（2017年）は、目標ごとに約70～800兆円と試算（*デロイト トーマツ コンサルティング、2018年4月*）。

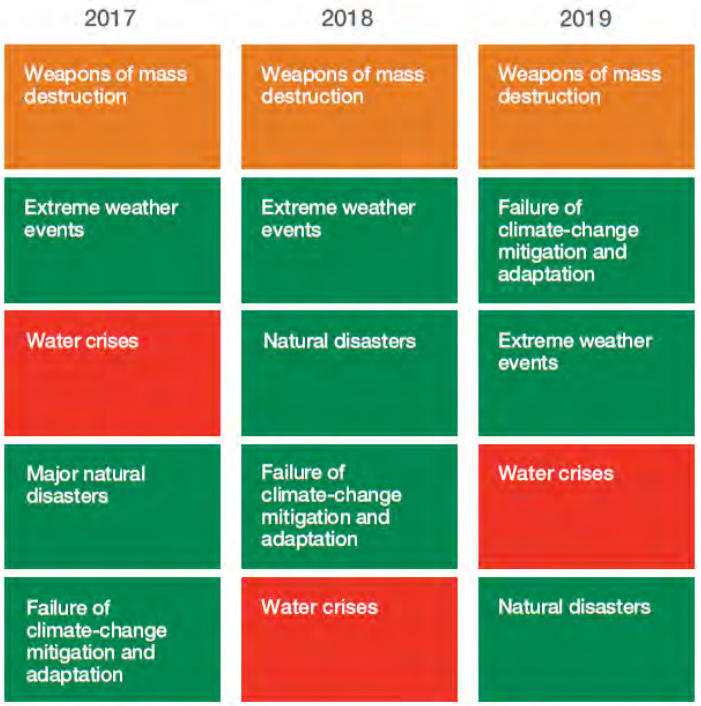
世界経済フォーラム（WEF）グローバルリスク報告書2019

最も負のインパクトが大きいリスク

1. 大量破壊兵器
2. 気候変動緩和・適応への失敗
3. 異常気象
4. 水の危機
5. 自然災害
6. 生物多様性の損失と生態系の崩壊
7. サイバー攻撃
8. 重要な情報インフラ、ネットワークの崩壊
9. 人為的な環境災害（油の流出や放射能汚染など）
10. 感染症の蔓延

10のリスクの内、6つが環境リスク

WEFのネットワークを構成する官民、学界、NGO等の約1,000人の意思決定者を対象に毎年実施されている調査。2019年1月発表。



最も負のインパクトが大きいリスクの変遷

出典：https://www.weforum.org/reports/the-global-risks-report-2019

ダボス会議における総理講演

● 2019年１月23日ダボス会議における総理講演

「気候変動問題に立ち向かう上では，非連続的イノベーションによる問題解決が必要。また、６月のG20大阪サミットで、海洋に流れ込むプラスチックを減らす決意において世界中の努力が必要だという共通の認識をつくり、イノベーションに取り組む」旨表明

【引用】

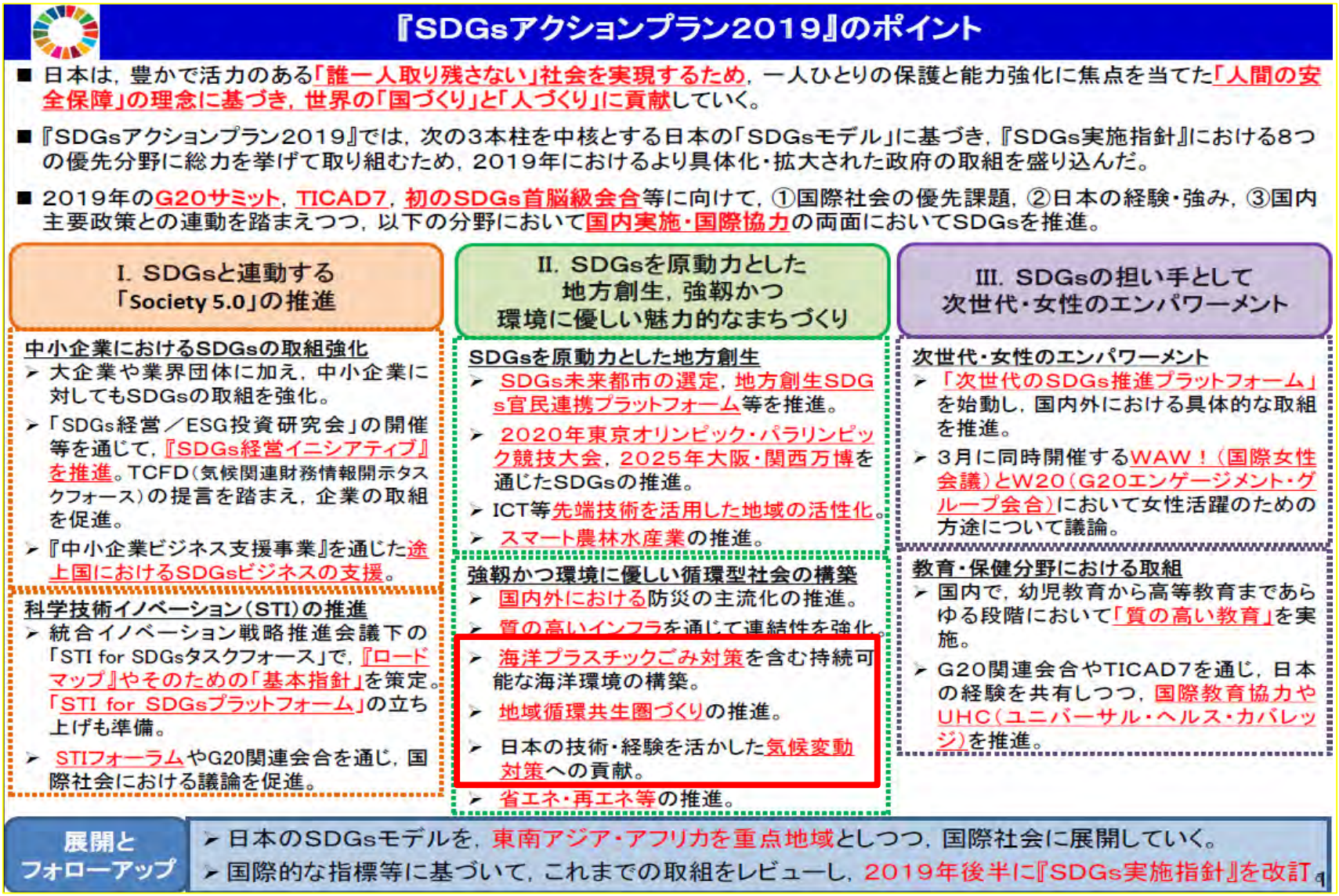
スイスの世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）での基調講演(2019年１月23日)

大阪では、で、皆様、ここからが第２のポイントですが、私は気候変動に立ち向かう上においてイノベーションがなせること、またイノベーションがどれほど大事かということに大いに光を当てたいと考えています。それと申しますのも、今から大切なことを言いたいのですが、今必要とされているのは、「非連続」だからです。（中略：例として、人工光合成、CCU、水素等に言及）

私は、やはり大阪で、海に流れ込むプラスティックを増やしてはいけない、減らすんだというその決意において、世界中挙げての努力が必要であるという点に共通の認識をつくりたいものだと思っています。経済活動を制約する必要などなく、ここでも求められているのはイノベーションなのです。そのため大阪でジャンプスタートを切って、世界全体の行動へ向かっていきましょう。

「SDGsアクションプラン2019」

2018年12月の第6回SDGs推進本部会合で決定された「SDGsアクションプラン2019」において、海洋プラスチックごみ対策、地域循環共生圏づくり、気候変動対策 が主要な取組として掲載



SDGs主要課題におけるG20議長国 日本のリーダーシップ（環境分野）

海洋プラスチックごみ

世界全体での海洋プラスチックごみ問題の解決を目指し，この問題に対する以下の実効的な取組を推進するためのイニシアティブを主導。

① 3Rや廃棄物処理に係る制度構築及びインフラ整備への支援，民間投資や官民連携の推進
② 代替素材等に関するイノベーション
③ モニタリング手法の策定等，科学的 知見の集積・共有

気候変動・エネルギー

日本の技術・経験で，世界の経済成長と脱炭素化を牽引。

① 環境と成長の好循環に向け，グリーン・ファイナンスの活性化，ビジネス主導の国際展開，イノベーションの促進を図る。
② 日本の幅広い低炭素・脱炭素技術を提案し，エネルギー転換を推進。
③ NDC（削減目標等）及び長期戦略の着実な実施に向け，必要な施策・支援を議論し，課題を特定。必要な気候資金のあり方等を提示。
④ 適応策と強靱なインフラ整備を統合的に推進。
⑤ 様々な主体の総力を結集し，気候変動問題に取組む。

国際社会で「地域循環共生圏」づくり

地域の資源・人材を活用した持続可能な地域作りを総合的に支援。野心的な脱炭素社会の実現につなげ国内外に発信。

出典：SDGs 推進本部「SDGsアクションプラン2019」

国内での主な動き

【経団連の提言：Society5.0
―ともに創造する未来―】

2018年11月に発表。Society5.0とは創造社会であり、「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会」。

社会課題解決や自然との共生を目指すSociety5.0は、国連が採択したSDGsの達成にも貢献。

【SDGs全国フォーラム2019】

2019年1月30日、横浜で開催。片山内閣府特命担当大臣（地方創生等）、阿部外務副大臣、県内外から多くの首長等が出席。SDGsに官民連携で取り組む自治体・地域発の「SDGs日本モデル宣言」を発表。

国内での主な動き（プラスチック関連）

【海洋プラスチック問題対応協議会（JaIME） - 2018/09】

日本化学工業協会、日本プラスチック工業連盟など。三井化学や旭化成、JXTGホールディングス、三菱ケミカルホールディングスなどが参加。プラスチック廃棄物に対する科学的知見の集積や、アジア諸国での管理向上への対応の協議などを通じて、化学業界全体での対応を加速することが目的。

【エンド・オブ・プラスチック・ウェイスト（AEPW） - 2019/01】

2019年1月に設立される海洋プラスチック汚染対策の国際的アライアンス。サプライチェーン全体でプラスチック廃棄物の海洋流出削減を目指す。WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）が窓口。仏トタル、P&Gなどが参加。日本からは、三菱ケミカルホールディングス、住友化学、三井化学が参加。1500億円規模の基金を目指す。

【クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA） - 2019/01】

海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速化するため、159社・団体（2019年1月11日時点）が参加。

持続可能な成長のためのエネルギー転換及び地球環境に関する関係閣僚会議

参加者数：G20を中心とする国・国際機関から1,000人規模を想定

軽井沢町

- 面積　156 km²
- 人口　20,000 人

軽井沢は美しい山や自然、魅力的な歴史のあるリゾート地です。他にも、季節ごとの様々なアクティビティ、美術館、博物館、地元のアクティビティ等をお楽しみいただけます。

持続可能な成長のためのエネルギー転換及び地球環境に関する関係閣僚会合

日時	2019年 6月15日－16日
場所	長野県 軽井沢町
アクセス	東京駅から北陸新幹線で１時間強 又は 車で2.5時間

G20 サミット

日時	2019年 6月28日－29日
場所	大阪府 大阪市

参加者数：G20を中心とする国・国際機関から1,000人規模を想定

○世界の持続可能な成長に向けてエネルギー転換と地球環境について議論する。

○G20において環境関係閣僚による会合を開催するのは初（経済産業省 資源エネルギー庁と共同開催）

○キーメッセージとして、「環境対策がイノベーションを生み、新たな成長に繋がる」ことを打ち出す。

ハイレベル政治フォーラム2019

【HLPF概要】

- 2030アジェンダ及びSDGsのフォローアップとレビューの中心的なプラットフォーム。
- 経済社会理事会（ECOSOC）の下、毎年、SDGsの進捗状況について、テーマ別会合（テーマに関するレビュー）、分野別会合（ゴール別のレビュー）、地域レビュー、自発的国家レビュー（VNR）、などが行われる。
- 国連総会の下、首脳会合を4年に一度開催される（今年）。

【日程】

- 7月9日～18日開催（16日～18日は閣僚級会合）
- 9月24日～25日（首脳級SDGサミット、4年に1度開催）

【場所】 国連本部、ニューヨーク

【テーマ】「人々の地位向上と、包摂性と衡平性の確保」

【レビュー対象ゴール】

ゴール4（教育）、8（働きがいと経済成長）、10（不平等）、13（気候変動）、16（平和）、17（パートナーシップ）

【自主的国家レビュー（VNR）】

51ヵ国（10ヵ国が2回目）

イギリス、フランス、インドネシア、フィリピン

など

SDGs関連イベントの今後のスケジュール（2019）

国内

- **12月** SDGs推進本部会合
- **2月** 第2回SHM
- **3月** 第3回SHM
- **6月** SDGs推進本部会合

2018年 → *2019年*

国際

- **12月** COP24 @ポーランド
- **2月** G20準備会合 @東京
- **3月** APSFD @バンコク
- **4月** G20準備会合 @長野
- **6月** G20会合 @軽井沢
- **7月** 9-18：HLPF（閣僚級） @NY・国連本部
- **9月** 24-25：HLPF（首脳級） @NY・国連本部

- **SHM**：SDGsステークホルダーズ・ミーティング（環境省主催）
- **APFSD**：持続可能な開発に関するアジア太平洋地域フォーラム（国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）主催）
- **HLPF（閣僚級）**：国連ハイレベル政治フォーラム（国連経済社会理事会（ECOSOC）主催）
- **HLPF（首脳級）**：国連ハイレベル政治フォーラム（国連総会主催）

参考資料

国際動向

国連グローバル・コンパクト
第3回SDGビジネス・フォーラム （2018年7月）

- ハイレベル政治フォーラム（HLPF）の開催に合わせ、2018年7月にニューヨークの国連本部で開催
- 世界中のビジネスを支援するため、マルチ・ステークホルダー・プラットフォームを提供、毎年開催
- 化学セクターのSDGロードマップの発表
- WBCSD (2018) Chemical Sector SDG Roadmap, http://sdgroadmaps.wbcsd.org/
- 日本からは二宮雅也氏（経団連企業行動・CSR委員長／損害保険ジャパン日本興亜会長）も参加
- 2018年9月には、SDGsを地域のビジネスに変え、体現しているビジネス界における個人を表彰する賞「2018 SDG Pioneers」の受賞者10人を発表。

出典：UNGC

主な議論

SDGが実施されてから既に3年目に突入し、ビジネスによる具体的な進捗の報告、チェックが必要、進捗は認められるものの2030年までにSDGを達成するには進捗が不十分であること等を再確認。その他、大企業はもとより中小企業による実施をいかに推進するか等について議論。

2018　SDGsパイオニア受賞者の顔

（2018年7月）

Esther An
グリーンインフラ、低炭素経済
Chief Sustainability Officer, City Developments Limited
シンガポール

Hanaa Helmy
社会開発への投資
CEO, EFG Hermes Foundation
エジプト

Danielle Pieroni
難民の経済的エンパワーメント
Chief Operating Officer, Foxtime Recursos Humanos
ブラジル

Greg Welsh
先住民族の経済的エンパワーメント
Director, Winya Indigenous Furniture
オーストラリア

Jean-Louis Chaussade
水と廃棄物管理における資源効率を通じた気候行動
CEO, SUEZ
フランス

Alice Laugher
紛争環境における女性のエンパワーメント
CEO, Committed To Good (CTG)
アラブ首長国連邦

Khalil Daoud
ジェンダー平等と経済的インクルージョン
Chairman & Managing Director, LibanPost SAL, **レバノン**

Emmanuel Lulin
ビジネス倫理の推進
Chief Ethics Officer, L'Oréal
フランス

Teressa Szelest
持続可能な水と気候変動対策を推進する革新的なソリューション
President, Market & Business Development North America, BASF SE
ドイツ

Martha Tilaar
地域社会との関わりを通じて持続可能性を推進
Founder & President Commissioner, PT. Martina Berto Tbk, Martha Tilaar Group
インドネシア

2018年は50カ国以上から150以上の推薦が寄せられ、その中からSDG Pioneers Selection Groupが10人の受賞者を選出。

出典：UNGC

「SDGsを企業報告に統合するための実践ガイド」（2018年8月）

Integrating the Sustainable Development Goals into Corporate Reporting: A Practical Guide

原文: https://www.globalreporting.org/resourcelibrary/GRI_UNGC_Reporting-on-SDGs_Practical_Guide.pdf

日本語版: https://pub.iges.or.jp/system/files/publication_documents/pub/policyreport/6705/PracticalGuide%28JP%29.pdf

- 国連グローバル・コンパクトとGRIが共同作成、2018年8月に発表。（日本語版は2019年1月にIGESより発表）
- GRIスタンダードなどの既存の報告枠組みにSDGsの要素を組み込むための3ステップを提示
  - ステップ1：各企業が優先的に取り組み、報告を行うSDGsのターゲットを特定するための方法
  - ステップ2：事業目標を設定し、開示事項を選択し、パフォーマンスを分析するための方法
  - ステップ3：SDGsのパフォーマンスの報告と改善に関するヒントとガイダンス

- 「SDGsに関するビジネス・レポーティング」のシリーズの一つ。他に以下のレポートも作成されている。
  - “An Analysis of the Goals and Targets”（ゴールとターゲットの分析） ←日本語版あり
  - “In Focus: Addressing Investor Needs in Business Reporting on the SDGs”

オックスファム・レポート「Walking the Talk(有言実行)」（2018年9月）

● 2018年9月に発表。世界の大企業76社のSDGs関連の活動をレビュー。

【結論】

企業がSDGの達成に意味のある貢献をするには、企業のSDGへの関与の大幅な改善が必要。

● 以下、問題点。

- 恣意的な優先SDGsの決定。SDGsへの企業のインパクト分析に基づいていない。
- 以前と本質的に変わらない持続可能性へのアプローチ
- 人権への不十分な取組み
- 一貫性がなく限定的なレポーティング

● 5つの提言

1. SDGの優先順位付けは、企業がSDGに最も大きな影響を与える分野（直接的および間接的、ポジティブおよびネガティブ）に基づいて行い、透明性を確保した強固な分析と包括的な協議に基づくべき。
2. SDGの取組みは、既存の企業のサステナビリティ戦略をベースラインとして、それに基づいて構築する必要あり。
3. 企業は、変化と規模の点でより高い目標を設定する必要あり。
4. 世界中の女性、労働者、地域社会の権利の向上を図ることは、企業のSDGエンゲージメントの基本。
5. 企業は、達成したいことや、いかにそこに到達するのかについて透明性を保つ必要あり。

OXFAM

WALKING THE TALK

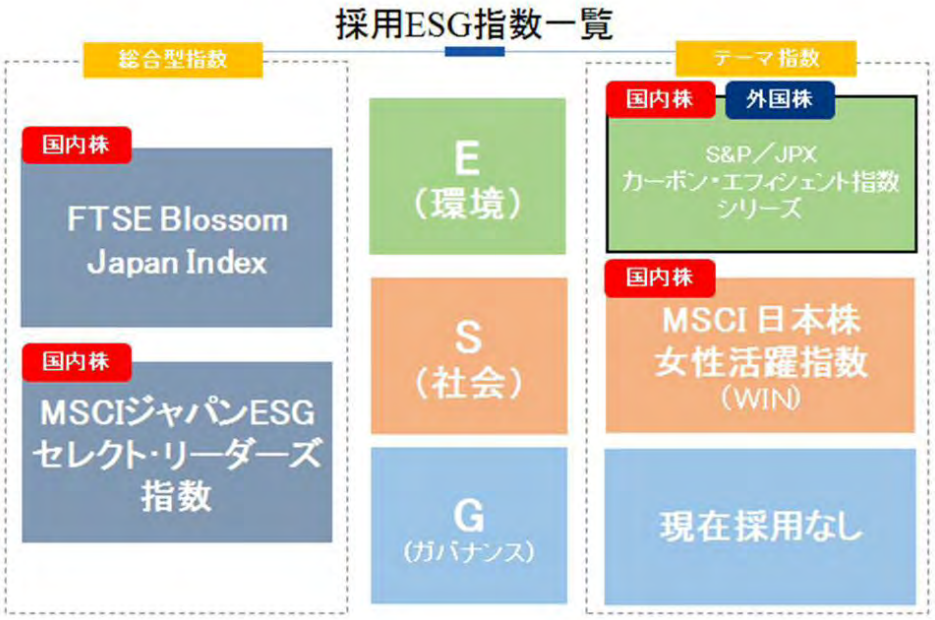
Assessing companies' progress from SDG rhetoric to action

https://oxfamilibrary.openrepository.com/bitstream/handle/10546/620550/dp-walking-the-talk-business-sdgs-240918-en.pdf

国内動向

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による環境株式指標の採用（2018年9月）

- 2018年9月25日、「世界最大の機関投資家」とも呼ばれる年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2つのグローバル環境株式指数を採用し、温室効果ガス削減に取り組む企業への重点的な投資を開始。
- 選定したグローバル環境株式指数に基づくパッシブ運用については、国内・海外合わせて、約1.2兆円規模で運用を開始。
- 両指数共に、同業種内で炭素効率性が高い企業、温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の投資ウエイトを高めた指数。
- S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数の採用対象は、東証1部上場企業全社（一部の低流動性銘柄等を除く）。



出典：GPIF

選定指数

対象	指数名
国内株	S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
外国株	S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシェント指数（除く日本）

SDGsをメインテーマとした「エコプロ2018」（2019年1月）

- 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ展」の2018年のテーマは「SDGs時代の環境と社会、そして未来へ」であり、初めてSDGsをメインテーマとして取り上げた。
- 2018年12月6日から8日にかけて東京ビッグサイトで開催され、538社・団体の出展、約16万人が来場。

出典：エコプロ運営事務局

第2回ジャパンSDGsアワード （2018年12月）

- 2018年12月21日に第2回ジャパンSDGsアワードを表彰

【本部長（内閣総理大臣）表彰】 株式会社日本フードエコロジーセンター

- 食品ロスに新たな価値を」という企業理念の下，食品廃棄物を有効活用するリキッド発酵飼料（リキッド・エコフィード）を産学官連携で開発し，廃棄物処理業と飼料製造業の２つの側面を持つ新たなビジネスモデルを実現
- 第3回ステークホルダーズミーティング、2017年ハイレベル政治フォーラムでも事例報告

【SDGs推進副本部長（内閣官房長官）表彰】 日本生活協同組合連合会、鹿児島県大崎町、一般社団法人ラ・バルカグループ

【SDGs推進副本部長（外務大臣）表彰】
株式会社LIXIL、会宝産業株式会社、
特定非営利活動法人エイズ孤児支援NGO・PLAS

【特別賞「SDGsパートナーシップ賞】
株式会社虎屋本舗、株式会社大川印刷、
SUNSHOW GROUP株式会社、滋賀銀行、
山陽女子中学校・高等学校地歴部、
株式会社ヤクルト本社、
産科婦人科舘出張佐藤病院、株式会社フジテレビジョン

出典：外務省HP　記念撮影
（写真提供：内閣広報室）

国内女性誌「FRAU」によるSDGs特集（2019年1月）

- 2019年1月に、国内の主要な女性誌であるFRAUが、国内女性誌では初めて、新年号で丸ごと一冊使ったSDGsを特集。
- 日本のSDGsの低い認知度（15%）を背景に、まずは女性に親しんでもらうことが目的。
- SDGsを分かりやすく読者に説明するだけでなく、普段使うものや食べるものから世界を変えることや、エシカルな買い物やサステナブルな暮らしを提案。
- 同時にSDGsに関する意識調査アンケートを実施し、「FRaU×SDGsプロジェクト」を発足。ワークショップやパーティ、メールを通じて、SDGsの最新トピックスを発信中。

出典：FRAU（2019）「世界を変える、はじめかた」
https://frau.tokyo/_ct/17235973

最新号の見どころは？

見どころ【1】
2030年にゴールを目指す、SDGsとは？
「誰も置き去りにしない」世界を目指す17の共通目標＝“SDGs”をわかりやすく紐解きます。

見どころ【2】
綾瀬はるか、エシカルをまとう
未来形ファッションのあるべき姿に取り組む「ステラ マッカートニー」の洋服に身を包んだ綾瀬はるかさんが登場！

見どころ【3】
もうはじまっている、ニッポンのSDGs
SDGsへの取り組みが遅れていると言われる日本。全国各地を見渡すと、草の根的に新しい動きがはじまっていました。

見どころ【4】
カンパニーから、世界を変える
スケールの大きい課題を解決するには企業の力が必要。未来を見据え、地球に対する意識の高い企業・製品をご紹介。

見どころ【5】
使うものから、世界を変える
衣類、食器、野菜……ものの背景を知って買うことをはじめてみませんか？ストイックにならず、楽しみながらエシカルな買い物を♪

日本では認知度がまだ15%しかない「SDGs」。まずは日本人女性に親しんでもらいたいという思いから、特集号を創りました。世界を変える、サステナブルな暮らしをはじめてみませんか？

SDGs全国フォーラム2019

（2019年1月）

- 「SDGs全国フォーラム２０１９」を2019年１月30日、横浜で開催。
- 片山内閣府特命担当大臣（地方創生等）、阿部外務副大臣、県内外から多くの首長等が出席。
- SDGsに官民連携で取り組む自治体・地域発の「SDGs日本モデル宣言」を発表。

「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などとの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

1 SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。

2 SDGｓの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。

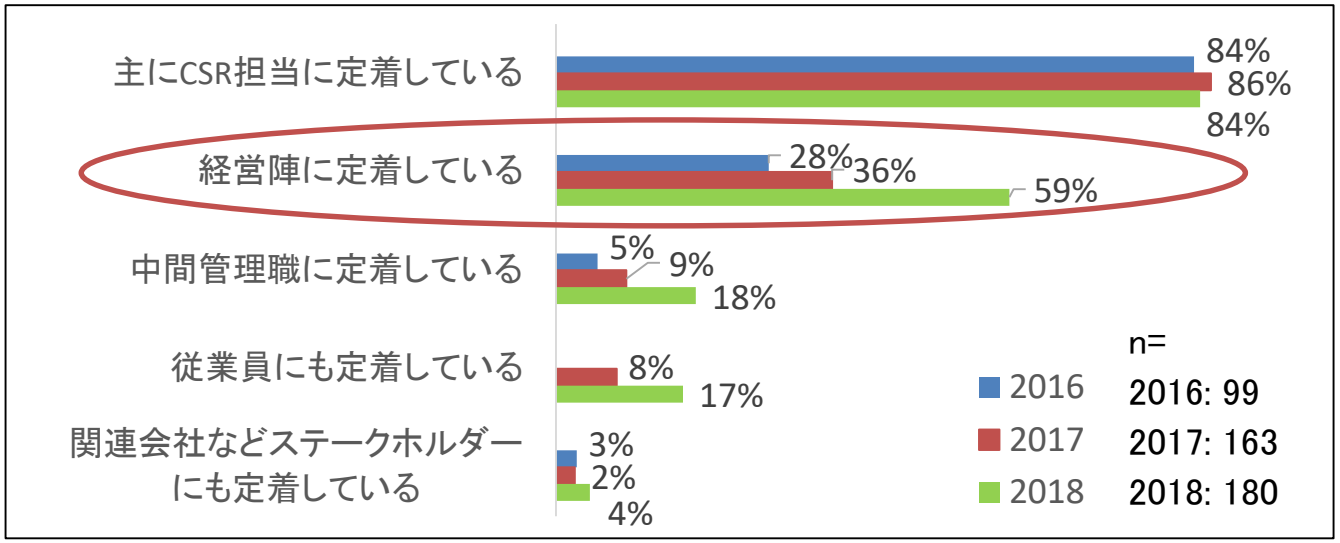
3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主役となるSDGsの推進を目指します。

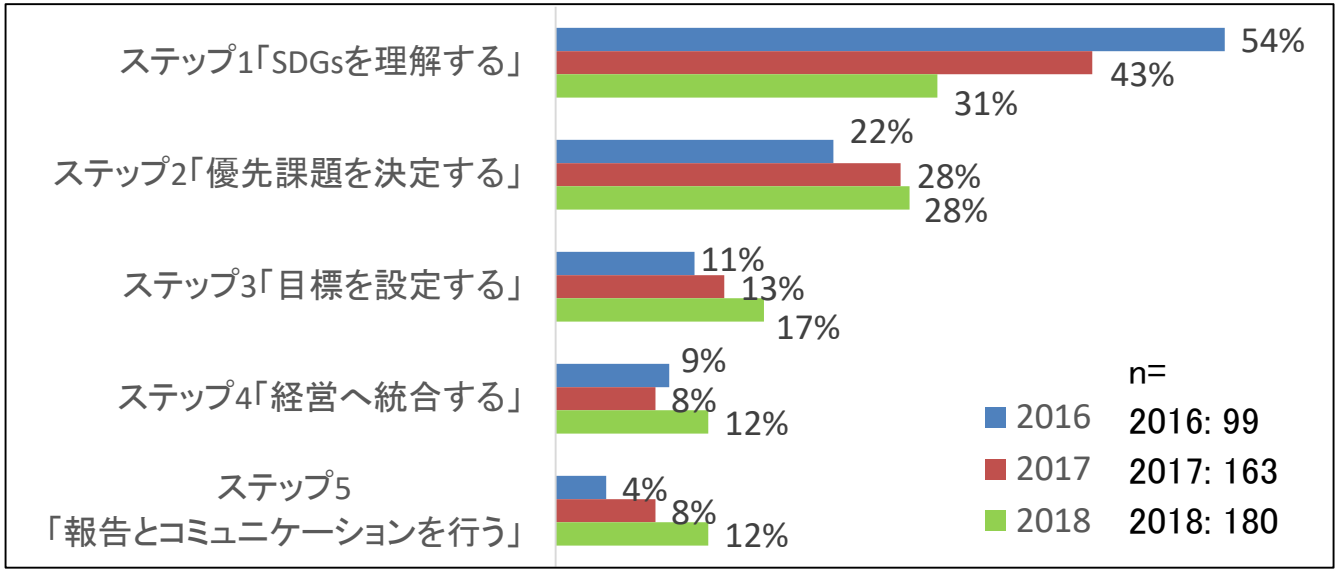
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンとIGESによる調査 （2019年2月 予定）

SDGsの認知度と SDG Compassでの進捗状況について

GCNJ・IGES共同調査
レポート2017年度版
「未来につなげる
SDGsとビジネス　～
日本における企業の
取組み現場から～」

右のデータは
2018年度版の
「主流化に向かう
SDGsとビジネス」よ
り（2月28日発刊!）





環境省実施事業・イベント等

世界循環経済フォーラム2018（結果）

（2018年10月）

- 平成30年10月22～23日、横浜で、原田環境大臣とティーリカイネン　フィンランド環境・エネルギー・住宅大臣の出席の下、世界循環経済フォーラム2018を開催。この他、あきもと環境副大臣やカタイネン欧州委員会・副委員長も参加。各国政府や国際機関、産業界、NGO等、64か国から1,100名以上が参加。
- フォーラムでは、4回の全体会合、12回の分科会を開催し、循環経済の実現に向けた各主体のベストプラクティスや今後の課題について議論がなされた。また、国際機関や業界団体、在京大使館等による9つのサイドイベントが開催された。
- 我が国からは、フォーラム冒頭に安倍総理のビデオメッセージで、世界的な循環経済の確立をリードする決意と、海洋プラスチックごみに関する国際的取組を力強く進める旨を発信。また、原田環境大臣からは、10月19日に公表した「プラスチック・スマート」キャンペーン等による海洋プラスチック汚染対策、循環を基調とした社会のパラダイムシフト等のメッセージを発表。
- 我が国環境省とフィンランド環境省の間で環境協力の覚書を締結
- 環境省が世界経済フォーラム等のイニシアティブである循環経済加速化プラットフォーム（PACE）への参加を表明。

将来に向けて取り組むべき事項（フォーラムの成果）

- ◆ 国、企業、個人等の各主体による共通のビジョンの設定
- ◆ ビジョンの達成に向けた具体的な目標の設定と共有
- ◆ 循環経済の構築に向けたムーブメントの促進
- ◆ 官民連携による行動の拡大
- ◆ 循環経済の促進を通じた気候変動や雇用への貢献
- ◆ 国際協力の必要性

原田環境大臣による開会スピーチ

WCEF 2018
WORLD CIRCULAR ECONOMY FORUM JAPAN

ジャパン環境ウィーク

@ベトナム
（2019年1月）

概要

- 環境省が海外で展開する「ジャパン環境ウィーク」の二国目の取組である「日本・ベトナム環境ウィーク」を2019年1月9日から11日にハノイで開催。
- 3日間において、①勝俣環境大臣政務官とベトナム天然資源環境副大臣との「日本・ベトナム環境政策対話」、②環境インフラの普及に向けて、我が国の技術をベトナム政府関係・民間企業等へ紹介する「環境インフラ技術セミナー」、「ビジネスマッチング」、③「ＪＣＭワークショップ」、「公害防止のための国際環境協力ワークショップ」、「廃棄物管理合同委員会」等個別の環境協力イベントを同時開催。

政策対話

勝俣環境大臣政務官とベトナム天然資源環境副大臣との「日本・ベトナム環境政策対話」を開催。

対話では、これまでの環境協力のレビュー、廃棄物管理・海洋プラスチックごみ対策、廃水処理、気候変動等の協力等について意見交換を実施。

環境インフラ技術セミナー

我が国が有する様々な環境技術や取組を紹介する「環境インフラ技術セミナー」を開催し、政府関係者や民間事業者約350名が参加。ベトナムで展開を図る廃棄物、大気、水関連企業等による環境技術を紹介と、ビジネスマッチングを実施。

各バイ会談

廃棄物発電導入推進等のため、建設副大臣、ハノイ市人民委員長とバイ会談を実施。

各種サイドイベント

今回の環境ウィークの一連のイベントとして、「ＪＣＭワークショップ」、「公害防止のための国際環境協力ワークショップ」、「廃棄物管理合同委員会」、「JICA適切な緩和行動ワークショップ」、「低炭素都市シナリオ策定支援セミナー」等を開催。

東アジアサミット　第10回「持続可能な都市ハイレベルセミナー」　＠インドネシア（2019年1月）

〇ASEAN地域の持続可能な都市の達成に向けた、各都市取組促進を目的に開催
〇地域循環共生圏や海洋プラスチックごみ問題について提唱、議論
〇都市間連携事業参画都市、およびSDGs未来都市に選定されている自治体も参加

開催概要

❑日程　19年1月21日(月)－22日(火)
❑場所　インドネシア国バリ州
❑主催　インドネシア共和国環境林業省、日本国環境省、ASEAN事務局、AWGESC(持続可能な都市ASEANワーキンググループ)
❑参加国　10カ国
カンボジア、中国 、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ベトナム、タイ、ラオス　＋日本
❑参加数　240名（17年度実績：250名）
❑参加者
・ 日本国：環境省、内閣府地方創生推進事務局
・ インドネシア国 ：環境林業省総局長、海洋調整府、各州知事、各市長級
・その他：AWGESC議長、UNESCAP、ERIA等
❑ 参加自治体（日本）
宮城県東松島市、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、静岡県静岡市、富山県富山市、長野県、岡山県真庭市、福岡県北九州市、熊本県小国町

参加者による集合写真

インドネシア環境林業省とのバイ会談